

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月20日現在

機関番号：62501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16816

研究課題名（和文）幕末維新时期日本をめぐる国際関係史の再構築に向けて 東アジア比較・世界史の視点から

研究課題名（英文）Toward Reconstruction of the History of International Relations around Japan of the Meiji Restoration Period: From the Perspective of East Asian Comparison and the World History

研究代表者

福岡 万里子 (Fukuoka, Mariko)

国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・准教授

研究者番号：50740651

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、明治維新时期日本の外交史を、マルチ・アーカイヴァルな手法に基づき、多極的な国際関係の中で展開した軌跡として再構築することを究極的な目標とし、特に幕末の条約交渉や維新期の外交・貿易の過程を、東アジア比較及び世界史的な文脈に組み込んで再検討するべく図った。事例として取り上げたのは、米国初代駐日代表ハリスの対日外交、プロイセン東アジア遠征団の日本や中国・シヤムとの条約交渉、ドイツ初代駐日代表ブランドの戊辰戦争期の活動、横浜のスイス系商社シーベル・ブレンヴァルト社の幕末維新期の貿易活動等である。調査過程では、研究史上未活用の英独の史料を発掘・翻刻・活用し、内外での学会報告や論文発表につなげた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

明治維新史研究は日本史の中でも屈指の研究蓄積を持つ分野であり、多くの論考が年々生み出されているが、外国語史料を活用し、当該期の国際関係を究明するという視点からは、過去も現在も、研究が極めて手薄となっている。こうした中、本研究では、ニューヨーク市立大学所蔵のハリスの手稿書翰、ベルリンのプロイセン枢密文書館やドイツ連邦文書館所蔵のプロイセン東アジア遠征やブランドの関係史料、シーベル・ブレンヴァルト社の後継会社やスイス中央図書館所蔵の同社関係私文書などを活用し、それらの翻刻と分析、日本語史料との突き合せを通じ、明治維新期の国際関係について新たな知見を生み出し、内外の歴史学界に研究成果を還元してきた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to reexamine the Japanese diplomatic history around the Meiji Revolution period, by reconstructing the multinational relations based on a multi-archival approach and reviewing them from the perspective of East Asian comparison and the global history. The study examined the following cases: the diplomacy of the first American Consul General to Japan Townsend Harris of 1856 to 62, the treaty negotiations of the Prussian East-Asian Expedition of 1860 to 62, the activities of the first German diplomatic agent to Japan Max von Brandt during the Japanese Civil War of 1868, and the commercial activities of the Yokohama-based Swiss trading firm Siber & Brennwald of the 1860s to 70s. Through the research based on sources from Germany, the Switzerland, the U.S.A, and Japan, a series of new sources were transcribed and analyzed. Its research results have been published in articles or presented in conferences in Japanese or English languages.

研究分野：東アジア国際関係史

キーワード：日本開国史 幕末維新时期外交史 19世紀東アジア国際関係史 日米関係史 日独関係史 生糸貿易史 戊辰戦争

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

幕末維新期の日本をめぐる国際関係についての研究は、田保橋潔の戦前の研究『増訂 近代日本外国関係史』(1943年)によって切り開かれた。それは当時最新の英・独・仏語研究文献、英・独・仏・蘭語の刊行史料、刊行・未刊行の邦語史料といった多言語の史料・文献を駆使し、16世紀以降の露・英・米・蘭の対東アジア政策と、その中における日本対外関係史の展開を描き出した大作である。ただし同著では戦前の史料的制約から、諸外国の未刊行の文書館史料は活用し得ず、幕末の国際関係のリアルな現場の考察は未着手のままとなった。

戦後、その課題に着手し、まとまった成果を生み出したのが石井孝(『増訂 明治維新の国際的環境』1966年他)である。彼は英・仏の文書館史料と邦語史料を駆使し、ペリー来航から明治維新までの対外関係史の舞台裏を、英国の対日政策・日英関係を中心に詳細に明らかにした。これ以降、英国の文書館史料と日本の外交史料を使った日英関係史研究が、この分野のメジャーな研究手法として定着し、その後も近年まで一連の成果が出されている。ただしこれらの研究は、当該期の幕府の外交政策には焦点を当てず、列強に翻弄され場当たりの対応を積み重ねた幕府といった従来の史観は、不問に付されている場合が多い。この幕府無定見史観を再検討する研究は、上記とは相対的に独立した動向として1980年代以降に活発化し、三谷博『明治維新とナショナリズム』(1997年)をはじめ、一連の成果が生み出されてきた。

このように田保橋後、当該分野の研究は銘々に発展を遂げてきたが、一方で、幕末維新期日本の外交史・国際関係史をめぐる研究潮流の二極化という問題が生じている。田保橋は複数言語の史料・文献を並行参照することを通じて、幕末の国際関係の中における日本外交の展開を考察するという、この分野の研究の理想的な原初形態を示した。しかしその後の研究動向は、海外史料を活用して列強側の対日政策史または二国間関係史を考察する研究と、邦語史料を駆使して幕府の外交政策の解明に主眼を置く研究とに分岐してきたのである。

報告者はこのような二極化の状況の止揚を企図し、複数言語の史料を素材として幕末の国際関係の中における日本外交の展開を考えるという田保橋後の課題に立ち返り、これに取り組むべく試みてきた。その最初の成果としてまとめたのが、単著『プロイセン東アジア遠征と幕末外交』(2013年)である。同著は、幕府が1857/58年に通商開国に踏み切った後、諸外国との多極的な交渉を通じて、条約外交上の方針を策定していく過程を解明したものである。同時に、プロイセン東アジア遠征の実施背景や、それへの東アジア各政権の対応を試験的に比較考察することを通じて、幕末の外交過程を、東アジア国際関係史及び世界史的な文脈の中に埋め込んで描出するべく図った。

2. 研究の目的

本研究は、上述の成果を発展させ、幕末維新期日本の外交・国際関係史を、より広範な実証的裏付けをもって、東アジア及び世界大のコンテクストの中に有機的に組み込みながら、再構築することを目的とする。具体的な分析対象としては、プロイセン東アジア遠征団の日本・中国・シャムとの条約交渉、アメリカ初代駐日代表ハリスの対日外交、幕末日本の外交政策論などを取り上げる方針で、研究を開始した。

それぞれの分析対象の概要を略述すると、**は**、1860~62年に日本・中国・シャムを順に訪問し、日本=プロイセン修好通商条約及び中独・シャム独修好通商条約を締結したプロイセン東アジア遠征団が、それぞれの訪問に関して残した膨大な史料に着目し、日独条約交渉を中心的に扱った前著に続き、中独・シャム独条約交渉の関係史料を新たに考察に組み込もうとするものである。それにより、プロイセン使節団が行った日独・中独・シャム独の3つの条約交渉の経過が再構成される。それらの比較を通じて、徳川政権・中国・シャムの対外政策の共通点と相違を考察することを目標とした。**は**、幕末の日本開国史を織り成した主要な登場人物中、西洋側のキーパーソンの一人であったタウンゼント・ハリスに焦点を当て、その対日外交を、当該期の国際関係に織り込みながら再検討するべく図るものである。**は**、ペリー来航を契機として、幕末日本の対外政策論議で現れた尊王攘夷論から積極通商開国論に至る様々な議論のうち、実際に対外折衝を行った幕府の外務官僚の対外政策論に焦点を当て、その通時的な推移と各時期の特徴を考察しようとする意図するものである。**と**を併せ、最終的には、ハリスに関する新たな伝記の執筆を目標とする。

3. 研究の方法

研究の方法としては、複数言語の外交関係史料を用いるマルチ・アーカイヴァル・アプローチを図り、焦点を当てる問題群に関する未活用の文書館史料を積極的に発掘・調査しつつ、これらに関連する既知の刊行史料や研究文献と組み合わせながら活用していく。

具体的には、**は**に関しては、1860年代の東アジア関係文書を所蔵するドイツ・ベルリンのプロイセン枢密文書館やドイツ連邦文書館、ドイツ外務省政治史料館を訪問して関係史料を狩猟・調査し、その結果得られた手稿史料を翻刻・分析して研究に還元していく。**は**については、ハリスの対日外交に関する基本的史料で、研究史上、一部(ハリスの日記)を除いて重要部分が未調査にとどまってきた史料群が米国のニューヨーク市立大学に所蔵されている。“Letters and Papers of Townsend Harris”であり、なかんづく、日本開国史研究にとり基本史料の一つでありながら翻刻がないため従来本格的に活用されてこなかったハリスの送受信書翰群(手稿)の翻刻作業と調査分析が最大の課題となる。**は**については、幕末日本外交史の基本史料である

『大日本関係史料 幕末外国関係文書』『通信全覧・続通信全覧』に収録される関係史料の調査・考察が中心的な課題となる。併せて ～ とともに、関連する刊行史料及び研究文献の収集と調査を進めていく。

4. 研究成果

まず については、上述したドイツ・ベルリンの各種文書館において、プロイセン東アジア遠征団の対中条約交渉関係史料に加えて、管見の限り研究史上これまで未発見であった対シャムの条約交渉関係史料を発掘し、それらの史料構成の概略を目録化した上で複写を入手した。その後、後者のシャム独条約交渉史料について翻刻調査を進め、これまでに、プロイセン特命全権公使オイレンブルク伯爵の対シャム条約交渉中の本国外相宛て書翰の主要部分を解読した。その成果の一部はこれまでに、下記 5「主な発表論文等」中〔学会発表〕a, c で報告した。今後、翻刻成果の公開や論文発表に還元していきたいと考えている。

加えて の一環として、プロイセン使節団の対中条約交渉に関するドイツ側刊行史料及び関連する研究文献を素材として中独条約交渉の経過を再構成し、これを日独条約交渉と試験的に比較した際の共通点と相違を考察する論考をまとめ、下記 5「主な発表論文等」中〔雑誌論文〕d で発表した。そのエッセンスは国際学会でも報告した(〔学会発表〕d)。この問題については今後、対応する中国側史料の突合せや関連する英仏の史料の参照が、大きな課題となる。

次に については、まず 2017 年 3 月と 2018 年 3 月に米国ニューヨーク市立大学を訪れ、上述の“Letters and Papers of Townsend Harris (LPTH)”及びその他所蔵される関係史料・文献の概要を調査した。その上で 2018 年 6 月～12 月の半年間、勤務先機関の若手研究者海外派遣制度を利用して同大学で在外研究を行い、LPTH 中のハリス送受信書翰の翻刻調査を重点的に行った。その結果、滞在期間中に、ハリスの送信書翰(計 843 通)は全体の約 62%の翻刻・分析が進んだ。受信書翰(計 485 通)の方は、筆跡の多様性から解読により時間がかかり、約 12%の翻刻・分析を進めた上で、滞在終盤に重要度の高い史料の高精度スキャンを行い、そのうちの難読史料について翻刻を依頼できる業者を割り出し、それらの翻刻の外注に踏み切った。なお米国滞在中には、ニューヨーク市立大学の他、ニューヨーク市立図書館、ワシントンの米国国立公文書館(NARA)・スミソニアン協会、ニューヨーク州北部のハリスの生地ハドソン・フォールズなども訪問し、関係史料や文献の収集・調査を行った。帰国後は現在まで引き続き、LPTH 中のハリス送受信書翰の翻刻・調査を地道に継続中である。これらの調査成果の一部はこれまでに、下記〔学会発表〕a 及び〔その他〕a～d で紹介した。2019 年度以降、さらなる学会報告及び論文執筆を予定しており、最終的には、今後ミネルヴァ書房から刊行予定のハリスの人物評伝に結実させる。また LPTH のハリス送受信書翰の翻刻は、いずれ史料集にまとめて公開し、学界に提供できればと願っている。

以上 の研究を進める過程では、関連する新たな課題が浮上し、それらに随時取り組んで、研究成果を上げていった(下記)。一方その中で、(日本側刊行史料に基づく幕府外務官僚の対外政策論の考察)についてはエフォートを十分に注力できる時間が不足し、遺憾ながら、本研究の期間中に成果を発表する段階に至らなかった。とはいえ当該課題は上記 の課題とコインの表裏の関係にあり、 のハリス送受信書翰の調査が今後一通り終了した後、重点的に取り組みたいと考えている。

以上の他、研究期間中に、幕末維新期の国際関係に関して、当初は計画に組み込んでいなかったものの、以下の新たな課題 に向き合うこととなった。

まず は、プロイセン東アジア遠征後における日独関係の展開に関するものである。すなわちドイツ・ベルリンの文書館で に関する調査を行った際には同時に、幕末維新期の日本関係史料の調査も行い、その過程で、プロイセン使節団が結んだ日本＝プロイセン修好通商条約の結果として、1862 年末以降日本に派遣された初代プロイセン(その後北ドイツ連邦、ドイツ帝国)外交代表マックス・フォン・プラントの本国外相宛て報告書翰から成る、研究史上ほとんど手つかずの大量の史料群を見出した。これらはその後、報告者が研究分担者を務めるドイツ日本関係史料の調査研究プロジェクト(研究代表：東京大学教授五百旗頭薫氏)によって複写が入手された。その一部を翻刻調査した結果、早々に研究史上新発見の史料が見出された。それは、戊辰戦争期にプラントが元駐日プロイセン領事館通訳ヘンリー・シュネルを介して奥羽越列藩同盟側藩の要路と接触し、蝦夷地をめぐる秘密交渉を行った経緯に関するもので、その成果を公開したのが、下記の〔雑誌論文〕b 及び〔その他〕e である。

またこの間には、前著の論考の一部を、改訂ないし大幅に加筆した上で英語で発表することにも注力し、その成果として、下記〔雑誌論文〕a 及び c を発表した。a には、上述のプラント報告書翰の調査から得られた、中国諸港で活動するドイツ系船舶に関する新知見も盛り込んだ。

そして は、幕末明治期に横浜を拠点にグローバルな貿易活動を展開したスイス系商社シーベル・ブレンヴァルト社に関するものである。報告者は以前より、スイス外交使節団の一員として 1863 年に初めて来日した後、横浜駐在のスイス総領事となり同時に商社経営にも携わったドイツ系スイス人カスパー・ブレンヴァルトについて、彼が日本滞在中に記した日記の翻訳

プロジェクト（横浜開港資料館）に参加してきた（2006年～）。これについて本研究の期間中（2017年）、国際学会で報告を行う機会に恵まれ、イギリスで研究報告を行った（〔学会発表〕b）。またこの間、独自にスイスのシルク貿易史の研究を進めてきたスイス・ルツェルン大学教授アレクシス・シュヴァルツェンバッハ氏から、2016年に共同研究の申し出があり、協議の結果、ブレンヴァルトが共同経営者ヘルマン・シーベルと共に創業したシーベル・ブレンヴァルト社の幕末明治初期の貿易活動を対象として、2017年より共同研究を開始することとなった。その結果、これまでに、二人の創業者の遺した史料（ブレンヴァルト日記とシーベルの兄宛て書翰）を素材とする現段階までの調査成果を共同でまとめ、2018年中に以下の共著論文を執筆した。これは今後、上記の国際学会の論文集に収載され刊行される予定である。Mariko Fukuoka and Alexis Schwarzenbach, “Between Trade and Diplomacy: The Commercial Activities of the Swiss Silk Merchants Siber & Brennwald in late Edo and early Meiji Japan,” in Robert Fletcher and Robert Hellyer (eds.), *Documenting Westerners in Nineteenth-Century China and Japan*, in progress. 同論文は、シーベル・ブレンヴァルト社が横浜発の生糸貿易において、イギリス系やフランス系の商社と競合しつつ、前橋藩や伊達藩、小野組の古河市兵衛などとの関係を築きながら、有数の生糸貿易商社に成長していく経過を写真したものとなり、幕末維新期の国際関係史のみならず、生糸貿易史研究にとっても、一連の新知見を含んでいる。

この他、研究期間中に本研究課題と関連して発表した一連の成果を、既に上で紹介した主要成果と併せ、下記5にまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- a. Mariko Fukuoka, “German Merchants in the Indian Ocean World: From Early Modern Paralysis to Modern Animation.” In: Angela Schottenhammer (ed.), *Early Global Interconnectivity across the Indian Ocean World*, vol.I: *Commercial Structures and Exchanges* (Palgrave Mcmillan, February 2019), pp.259-292, 査読無
- b. 福岡万里子「ドイツ公使から見た戊辰戦争 - 蝦夷地と内戦の行方をめぐるブランドの思惑」奈倉哲三・保谷徹・箱石大編『戊辰戦争の新視点(上)世界・政治』吉川弘文館, 2018年, pp.61-81, 査読無
- c. Mariko Fukuoka, “Prussia or North Germany? The Image of “Germany” during the Prusso-Japanese Treaty Negotiations in 1860-1861.” In: Sven Saaler, Kudō Akira, Tajima Nobuo (eds.), *Mutual Perceptions and Images in Japanese German Relations, 1860-2010*. Brill's Japanese Studies Library Nr.59 (Brill, 2017), pp.65-88, 査読無
- d. 福岡万里子「プロイセン東アジア遠征と日本・中国 - 近世近代転換期の日中外交比較の試み」塩出浩之編『東アジア近代における「公論」と「交際」』東京大学出版会, 2016年, 第4章, pp.107-140, 査読無
- e. 福岡万里子「幕末の日蘭関係と諸外国 - 仲介国としてのオランダ - 」松方冬子編『日蘭関係をよみとく』臨川書店, 2015年, 第2章, pp. 52-87, 査読無

〔学会発表〕(計7件)

- a. 福岡万里子「米使ハリスとシャムとの1856年条約交渉 - バウリング条約見直し論を踏まえて」国立歴史民俗博物館基盤研究「近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日本・中国・シャムの相互比較から」第6回研究会, 国立歴史民俗博物館, 2019年3月8日
- b. Mariko Fukuoka, “Casper Brennwald: Trading Activities of a Swiss Merchant in 1860s in Japan and Europe.” In: International Symposium “Documenting Westerners in Nineteenth-Century China & Japan: New Sources and Perspectives.” Norwich, Sainsbury Institute for the Study of Japanese Arts and Cultures England, June 22, 2017.
- c. 福岡万里子「1861-62年 プロイセン使節団の対シャム条約交渉 - 1856年米シャム交渉との比較」国立歴史民俗博物館基盤研究「近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日

本・中国・シヤムの相互比較から」第4回研究会，国立歴史民俗博物館，2017年12月9日

- d. Mariko Fukuoka, “Comparing Japanese and Chinese Diplomacy of the Transitional Period from Early Modern to Modern: Treaty-Negotiations in 1860-61 with the Prussian Embassy”, GHC Workshop “Towards a transcultural history of diplomacy”, 東京大学東洋文化研究所，December 10, 2016.
- e. 福岡万里子「プロイセン東アジア遠征と幕末外交 - 日本・中国・シヤムの三点比較に向けて」，日文研共同研究会「明治日本の比較文明的考察 - その遺産の再考 - 」第6回研究会，国際日本文化研究センター，2016年1月23日
- f. Mariko Fukuoka, “Kunio Maruyama and Shin Imamiya: The First Researchers of Early German-Japanese Diplomatic Relations and the Time They Lived”. International Symposium “History of Japanese-German Joint Scientific Endeavors: Joint-Symposium of the German JSPS Alumni Association and the National History of Japanese History” (ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会・国立歴史民俗博物館共催日独学術交流シンポジウム，国立歴史民俗博物館 講堂)，2015年9月30日
- g. 福岡万里子「在独日本関係史料の調査・収集の系譜 - 五百旗頭科研収集事業の位置付け / 三報告へのコメント」，日欧関係・比較史ワークショップ「日本関係ドイツ史料の所在と利用」，東京大学本郷キャンパス法学部総合研究棟，2015年3月18日

〔図書〕(計1件)

- a. 国立歴史民俗博物館編(福岡万里子責任編集)『シーボルト日本博物館の概要と解説 - 英文原本・翻刻・翻訳』国立歴史民俗博物館，2018年，査読無し

〔産業財産権〕

該当無し

〔その他〕

- a. 【一般向け記事】福岡万里子「初代米国駐日総領事ハリスが遺したニューヨーク市立大学所蔵日本関係史料」(人間文化研究機構基幹研究プロジェクトニューズレター『きざし』vol.3, 2019年3月, p.23
- b. 【一般向け講演】福岡万里子「ニューヨーク市立大学の日本関係史料 - 初代米国駐日総領事ハリスが遺したもの」，国立歴史民俗博物館歴博登録ボランティア研修会，2018年1月21日
- c. 【一般向け講演】Mariko Fukuoka, International Race toward Japan's Opening?: Harris' Rivalry with the European Powers, 1858-61. Lecture held at the City College Archives Reading Room, Morris R. Cohen Library of the City College of New York, December 6, 2018.
- d. 【一般向け記事】Mariko Fukuoka, “Townsend Harris Connects New York and Japan.” In: *Education Update*, vol. XXIV, Nr.2, November-December 2018, p.19
- e. 【一般向け記事】福岡万里子「戊辰戦争とドイツ公使ブランツ」(国立歴史民俗博物館編集・発行『総合誌歴博』209号「ドイツ日本関係史料の可能性」2018年7月, pp.7-10) ()ほか209号全体の責任編集を福岡万里子が務める。
- f. 【一般向け講演】福岡万里子「幕末日本の姿を今に残したオイレンブルク遠征隊 - その外交目的と成果」日比谷図書文化館主催「古書で紐解く近現代史セミナー」第29回，日比谷図書文化館特別研究室，2018年2月16日
- g. 【書評】福岡万里子「書評 後藤敦史著『開国期徳川幕府の政治と外交』」『歴史学研究』No.965, 2017年12月, pp.26-29

- h. 【一般向け記事】福岡万里子「日中泰比較から捉え直す一九世紀東アジア—日本開国をめぐる国際関係の新地平」(国立歴史民俗博物館編集・発行『総合誌歴博』203号「比較から考える 東アジアの異文化接触」2017年7月, pp.2-5)
()ほか203号全体の責任編集を福岡万里子が務める。
- i. 【一般向け講演】福岡万里子「幕末日米条約の立役者ハリスの人物像」国立歴史民俗博物館友の会歴史学講座, 2017年5月10日
- j. 【書評】福岡万里子「『出使日記の時代—清末の中国と外交』書評—近代日本における「出使日記」現象の不在に関して」『洛北史学』第18号, 2016年6月, pp.120-127.
- k. 【一般向け図書執筆分担】福岡万里子「スイス使節団来日直後の外交・政治情勢」・同「アジア各港のドイツ語文化圏の人びと」横浜開港資料館編『ブレンワルドの幕末・明治ニッポン日記 - 知られざるスイス・日本の交流史』日経BP社, 2015年11月, pp.30-33, pp55-58.
- l. 【一般向け講演】福岡万里子「幕末維新期のプロイセン/ドイツと日本」, 長崎歴史文化博物館企画展示「国際都市長崎からみたドイツ - もうひとつの交流史」オープニング記念講演会, 2015年9月19日
- m. 【一般向け講演】福岡万里子「幕末から旧本館創設期における欧米と日本」, 茨城県立土浦第一高等学校「旧本館感謝の集い～未来につなぐ伝統～」, 茨城県立土浦第一高等学校, 2015年10月10日
- n. 【一般向け講演】福岡万里子「プロイセン東アジア遠征と幕末日本」, 第380回歴博講演会(国立歴史民俗博物館 講堂), 2015年8月8日
- o. 【展示図録の分担執筆・編集】福岡万里子「19世紀中葉期のドイツとプロイセン東アジア遠征(コラム1)」, 同「日独条約交渉と幕末政情(コラム2)」, 同「ドイツ東洋文化研究所(OAG)の設立と明治期の活動(コラム3)」国立歴史民俗博物館編集・発行『企画展示図録ドイツと日本を結ぶもの - 日独修好150年の歴史』pp.14-15, 28, 63. 他に図録第一・二章の章解説, 資料解説などを執筆, 図録の全般的編集を担当。2015年7月

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。